

日本共産党 和歌山市会議員

ひめだ高宏ニユース

No.999
14.3.5

2月定例会市議会報告



3月になりましたが、衣装は真冬のままです。ただ、目がかゆいことから春を感じます。3日(月)に補正の採決があり日本共産党は、38件の議案のうち問題のある12件に反対。森下(さし)議員が反対討論を行いました。今号はその内容を報告します。

子ども主体の保育を実施すべき

議案/号は年度一般会計補正予算の子ども子育て支援システム導入事業について、この事業は保育制度が変わることに対応するため、のシステム開発で、財源は国と県の負担です。新制度では同じクラスでも保育の必要量で区別され保育時間に大きな差が生じます。保育は本来、子どもたちの生活リズムや発達段階を主体に実施すべきであり、これを度外視した制度に大きな問題があり反対です。

問題があり反対です。

議案4号、土地造成事業特別会計は、当初予算で6億円、最終補正で7億円を一般会計から繰り入れることがこの数年変わりますが、好転する見込みもありません。このような手法を続けることは認められません。議案18号、19号は水道・工業用水道で、大滝ガムの負担金については、国の度重なる計画変更の責任から国が負担すべきものであり賛成できません。

議案21号は、市立岡崎保育所の民営化に関する条例改正です。児童福祉法に定める保育実施責任を放棄する民営化には反対です。

議案21号は、市立岡崎保育所の民営化に関する条例改正です。児童福祉法に定める保育実施責任を放棄する民営化には反対です。

フリーの人々



782



こんにちは 日本共産党のかとう直人です。

(その10)

私自身のこと③

和歌山に来て学んだことは運動の大事さ。障害者自立支援法の廃止はその直近の例です。2005年自立支援法が施行されてから障害当事者の怒りは全国に湧き起り、毎年国会周辺を1万人がデモすることになりました。そして5年後の2010年、その間の政権交代もプラスに働きついに政府は自立支援法の廃止を約束。ところが再度自公政権に戻り法改正も中途半端にさせられました。もう一つは政治革新です。運動で一定部分は変革できても根本改正はできないことを自立支援法



かとう直人 (県議予定候補)

めぐる闘いが残っています。すなわち共産党の躍進なくして実現しないことを身をもって知りました。運動と党の躍進、この二つが重なったとき、次のステップへ発展することを目指しました。私は30年余、運動を進める活動をしてきましたが今回、県政で活躍する機会を与えていただきました。しかし当選しなければ不可能ですからぜひとも皆さんの力を貸してください。さまたまな運動と党の躍進を重ねて資本主義を乗り越えて来るべき新しい社会を展開しながら、ともに奮闘していきます。

2月定例会市議会・一般質問事項

順	議員名	質問事項
1	戸田 正人 (絆クラブ)	・まちづくりについて ・教育行政について
2	森下 さち子 (日本共産党)	・中小企業対策について ・社会保障制度について
3	藪 浩昭 (公明党)	・教育行政について ・防犯について
4	松坂 みち子 (日本共産党)	・介護保険について ・平和行政について
5	中塚 隆 (公明党)	・高齢者施策について
6	小川 孝夫 (絆クラブ)	・国体について ・保健行政について
7	島 幸一 (絆クラブ)	・インフラの老朽化について ・まちなか再生について
8	渡辺 忠広 (日本共産党)	・市駅前開発に関して ・予算のあり方について
9	中尾 友紀 (公明党)	・福祉・医療行政について ・消防行政について
10	南 畑 士 代 (日本共産党)	・介護施設について ・自転車走行環境整備の取り組み
11	山本 忠相 (無所属)	・2014年度当初予算案について ・地方自治について
12	園内 浩樹 (公明党)	・交通政策等について ・市長の政治姿勢について
13	芝本 和己 (市民クラブ)	・本木まちづくりの将来展望について (施政方針から)
14	ひめた高宏 (日本共産党)	・児童女性会館の体館について ・大規模盛土造成地マップについて
15	佐伯 誠章 (市民クラブ)	・市長の政治姿勢について、居住環境の整備、中心市街地のまちづくり施策

☆一般質問及び本会議は本議会HPで生中継録画放送します。

漂流

3月4日(火)市議会で一般質問が始まりました。日本共産党のトップバッターは森下さち子議員。障害児の発達保障に関して、通園施設の定員が障害児に見合う数に足りないため33名の利用希望者に対して10名が利用できなかつたことを改善せよと要求。大橋市長は「市の不足している現状を次の市長に引き継ぐ」との珍答で「死に体」を自ら証明。

こどもには日本共産党

雇用促進住宅廃止問題
日本共産党の佐々木憲昭議員は2月26日(水)の衆院予算委員会分科会で、政府が一方的に進めている雇用促進住宅の廃止と民間への売却を中止

するよう求めました。雇用促進住宅は従来、転職者や炭坑離職者らが入居していましたが、その後、職と住居を求めるとに広く提供され、全国で5万7千戸、10万人を超える人々が住んでいます。佐々木議員は、現在も派遣労働者や東日本大震災の被災者を受け入れるなど同被給者を受け入れるなど同

住宅が大切な役割を果たしていることを主張。政府が新たな入居を受け入れる一方、「2021年度までにすべての処理を完了する」との閣議決定を前提に民間売却と住民退去を促進している矛盾を指摘しました。田村憲久厚相は「追い出すようなことはしない」と答弁。

貴志啓一市会議員の「シン」

2月28日、市民クラブの貴志啓一市会議員(57歳)が病気のためお亡くなりになりました。貴志議員は5期連続当選。議長も務められた。読者の投稿。

短歌 勝田 鉄也

雪国の家内の里へ電話せり
真夜中なるも怒気ひとつなき
国道をまた県道をひた走る
女の子らはメカを知りてか